

第7章 まとめ

7.1 まとめ

本研究においては、現在のエネルギー消費量からみた地域別のCO₂排出量を全国レベルで把握した上で、地域特性との関連を分析するとともに、将来の人口分布の変化を考慮したCO₂排出量の予測を行なった。

地域別のCO₂排出量の実態については、全国レベルで地方生活圏別、部門別に推計を行なった。推計方法については、後述するようにまだ課題が多く残されているものの、このような試みは初めてのものであることから、貴重なデータとなるものと考えられ、地方公共団体等における活用が望まれる。

本研究においては、1人あたりのCO₂排出量に換算し、地域別の比較分析や地域特性との関連分析を行なうことにより、CO₂排出の少ない都市のあり方について、定量的に明らかにすることができた。CO₂の排出は、気温等、施策によっては変えがたい要因も多いが、集合住宅の比率を上げることや、DID人口比率を高めること等、CO₂の排出の少ない都市を実現するために目指すべき施策の方向性が明らかになったものと考えている。

また、将来の人口分布を考慮したCO₂排出量の予測については、都市集中型の人口配置が全国のCO₂排出量を少なくすることがわかった。これも、CO₂の排出を少なくするための国土のあり方について1つの方向性を示すものとなろう。

このような実態の把握は、1時点の推計で終わらせることなく、今後も定期的に継続してその推移を観察することによって、さらに価値が高まるものと考えられる。そのため、今後もこのような取り組みを続けていく必要がある。

7.2 今後の課題

先述したように、推計方法については、データの制約をはじめとして、多くの課題が残されている。

データについては、できる限り既存の公表されている統計資料を使用した。電力、ガスについては、各会社から特別にデータを提供していただいた。今後、継続的に推計を行なう場合には課題となる。また、建物の用途別床面積については、一元的に把握することができる統計資料が無い場合、複数の統計資料を組み合わせる使用したが、用途区分の分類方法が様々であり、その整合性に課題が残る。

地域区分については、今回は全国を網羅的に推計することを重視したため、全国を網羅的に扱っている既存の地域区分として地方生活圏（3大都市圏については政令指定都市とそれ以外）を使用した。これが「都市」を表す地域区分として必ずしも適切でないところもある。すなわち、大都市圏においては、都府県境をまたいだ都市圏が形成されているし、地方部においては中心都市の規模が小さい場合、地方生活圏は都市圏と比べて大きすぎることもある。1つの地方生活圏内に複数の中心都市がある場合や、複数の離島が含まれていることもある。このようなことから、よりきめ細かい推計を行なうためには、都市ごとにきめ細かく都市圏を設定していく必要がある。

運輸部門の推計における地域区分についても課題が多い。自動車や鉄道は、地域をまたがる交通（通過交通）が少なからずあり、厳密に推計を行なうためには、これを

発着地点に帰着させる必要がある。また、自動車交通量では、道路交通センサスで把握しきれない細街路の交通量も、都市部においては無視できないものがあると考えられる。船舶や航空等、広域を対象とした交通サービスによるCO₂排出をどの地域に帰着させるかも課題である。

将来、再度推計を行なう際には、上述のような課題を少しでも解決していくことが望まれる。